



平成23年度第3四半期決算について

〔 自 平成23年 4月 1日
至 平成23年12月31日 〕

中部電力株式会社

平成24年1月31日

目 次

◇ 平成23年度第3四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10
<参 考>	
[浜岡原子力発電所全号機停止による収支影響（23年度）]	
[経営効率化の取り組み（23年度）]	11

平成23年度第3四半期決算の概要（9カ月通算）

【連結決算】

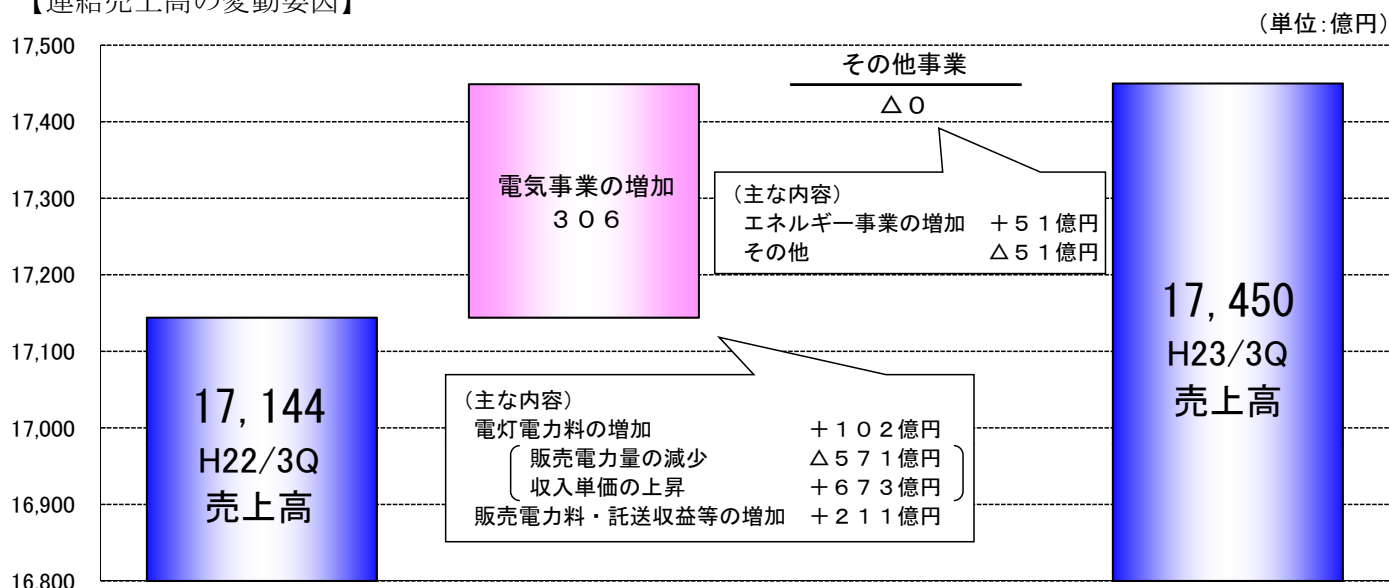
平成23年度第3四半期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）のわが国経済は、雇用・所得環境の低迷が継続する中、東日本大震災の影響により一時的に厳しい状況となりましたが、サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出が増加し、回復基調で推移しました。しかし、秋以降、タイの洪水や円高、海外経済の低迷の影響から、回復に減速感がでています。

また、当社は、昨年5月に内閣総理大臣からの要請を受け、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することとしたため、お客さまに節電のご協力をいただきながら、火力機の定期点検時期の変更および工程短縮など、電力の安定供給を確保するための対策に総力を挙げて取り組んでいます。

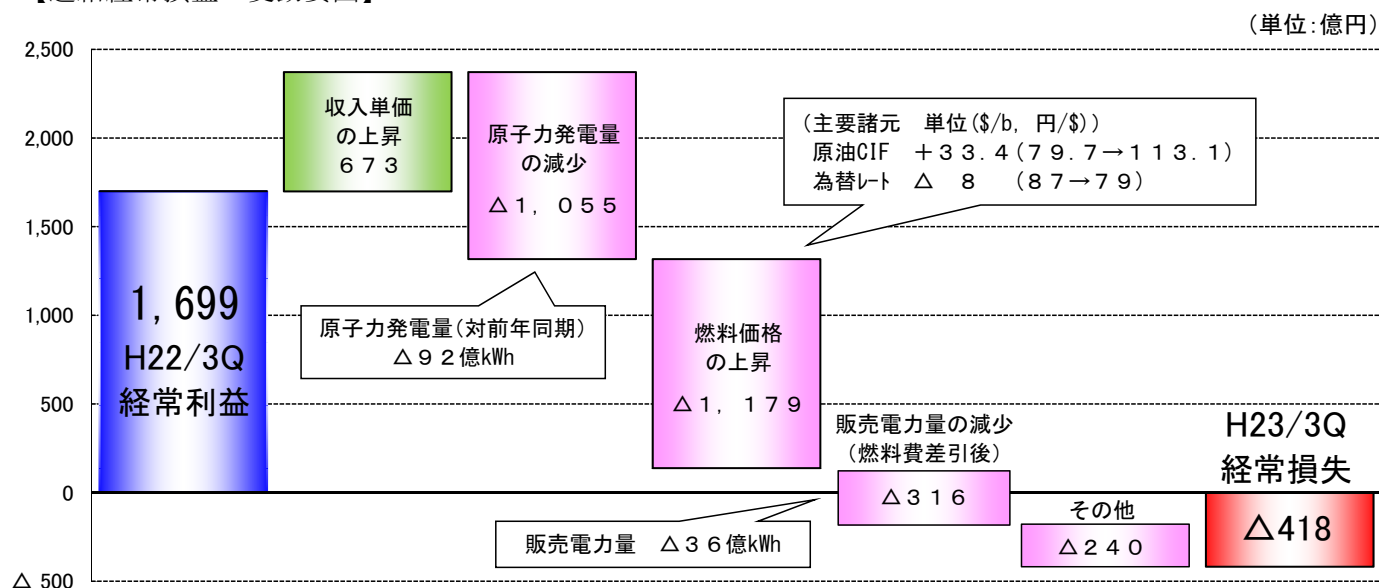
このような中、売上高は、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、収入単価の上昇により電灯電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ306億円増加し1兆7,450億円となりました。

一方、経常損益は、電気事業において、収入単価の上昇（+673億円）などの収支向上要因はありましたが、原子力発電量の減少（△1,055億円）に加え、燃料価格の上昇（△1,179億円）や販売電力量の減少（燃料費差引後 △316億円）などの影響から、前年同期に比べ2,117億円悪化し418億円の経常損失となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常損益の変動要因】



【連結決算】

[23年度第3四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (1.8%増) は、22年度第3四半期 (4.8%増) に続き 2年連続の増収
- ・ 第3四半期決算を実施した15年度第3四半期以来 初の営業損失および経常損失

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期 (当期) 純損益		1株当たり四半期 (当期) 純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
23/3Q	17,450	(1.8)	△218	(-)	△418	(-)	△707	(-)	△93	39
22/3Q	17,144	(4.8)	1,922	(11.0)	1,699	(8.6)	1,000	(1.5)	131	22
増減	306		△2,140		△2,117		△1,708		△224	61
22年度	23,308	(4.1)	1,742	(△12.9)	1,462	(△18.1)	845	(△22.1)	110	97

(注) 1 包括利益 23/3Q △858億円 (-%) 22/3Q 932億円

2 () 内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円	円	億円	円	%	円	銭	円	銭	
23/3Q	54,657		15,665		28.0	2,019	12	27,916		
22年度	53,319		16,983		31.1	2,190	89	24,951		
増減	1,338		△1,318		△3.1	△171	77	2,965		

3. 連結対象会社数

(社)

項目	23/3Q (A)	22年度 (B)	22/3Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	42	37	35	5	7
持分法適用会社	35	26	26	9	9
計	77	63	61	14	16

【個別決算】

[23年度第3四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (2.0%増) は、22年度第3四半期 (4.5%増) に続き 2年連続の増収
- ・ 第3四半期決算を実施した15年度第3四半期以来 初の営業損失および経常損失

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期 (当期) 純損益		1株当たり四半期 (当期) 純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
23/3Q	16,419	(2.0)	△309	(-)	△490	(-)	△739	(-)	△97	63
22/3Q	16,091	(4.5)	1,784	(9.8)	1,550	(6.5)	888	(△12.1)	116	53
増減	328		△2,093		△2,041		△1,628		△214	16
22年度	21,782	(4.5)	1,578	(△12.3)	1,310	(△16.8)	758	(△28.8)	99	48

(注) () 内は、対前年同期増減率

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円	円	億円	円	%	円	銭	円	銭	
23/3Q	52,014		13,615		26.2	1,796	67	28,293		
22年度	50,336		14,856		29.5	1,960	45	25,099		
増減	1,678		△1,241		△3.3	△163	78	3,193		

生産及び販売の状況（9カ月通算）

[電 気 事 業]

1. 販売電力量

販売電力量は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼動減や、節電にご協力いただいたことによる影響などから、前年同期に比べ 3.7%減少し 933億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼動減や、節電にご協力いただいたことによる影響などから 5.4%減少し 247億kWh、電力需要は、契約数の減少や気温影響による空調設備の稼動減などから 6.7%減少し 46億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、気温影響による空調設備の稼動減や、節電にご協力いただいたことによる影響などから 7.3%減少し 165億kWh、産業用は、至近の生産は増加しておりますが、東日本大震災の影響による自動車関連の生産減などから 1.1%減少し 475億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		23/3Q (A)	22/3Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	247	261	△ 14	△ 5.4
	電 力	46	49	△ 3	△ 6.7
	計	293	310	△ 17	△ 5.6
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	165	179	△ 14	△ 7.3
	産 業 用 他	475	480	△ 5	△ 1.1
	計	640	659	△ 19	△ 2.8
合 計		933	969	△ 36	△ 3.7

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当第3四半期:113.6%，前第3四半期:111.5%）により、前年同期に比べ 4億kWh増加しました。

原子力発電量は、昨年5月に内閣総理大臣からの要請を受け、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することとしたため、前年同期に比べ 92億kWh減少しました。

また、他の電力会社からの融通受電量も減少しました。

これらに対応した結果、火力発電量は、前年同期に比べ 99億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		23/3Q (A)	22/3Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	78 (113.6)	74 (111.5)	4 (2.1)	4.7
	火 力	823	724	99	13.6
	原 子 力 (設備利用率)	26 (11.0)	118 (50.9)	△ 92 (△39.9)	△ 77.8
	新エネルギー	0	0	0	218.5
融 通		3	39	△ 36	△ 92.3
他 社 受 電		99	109	△ 10	△ 9.4
揚 水 用		△ 12	△ 8	△ 4	42.5
合 計		1,017	1,056	△ 39	△ 3.7

連結収支の概要（9カ月通算）

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、収入単価の上昇により電灯電力料が増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が増加したことなどから、前年同期に比べ 306億円増加し 1兆 6,071億円となりました。

営業費用は、浜岡原子力発電所全号機停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べ 2,369億円増加し 1兆 6,323億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 2,062億円悪化し 252億円の営業損失となりました。

(2) その他事業

売上高は、ほぼ前年同期並みの 1,378億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ 77億円増加し 1,344億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 77億円減少し 34億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量が増加したことに加え、エネルギー価格の上昇による販売価格の上昇があったことから、前年同期に比べ 51億円増加し 396億円となりました。

[その他]

建設関連子会社において通信設備工事の売上が減少したことなどから、前年同期に比べ 51億円減少し 982億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円, %)

	23 / 3Q (A)	22 / 3Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	17,450	17,144	306	1.8
電 気 事 業	16,071	15,765	306	1.9
そ の 他 事 業	1,378	1,378	△ 0	△ 0.0
（エネルギー事業）	(396)	(344)	(51)	(15.0)
（そ の 他）	(982)	(1,034)	(△ 51)	(△ 5.0)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常損益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 44億円増加し 176億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 351億円増加し 1兆 7,626億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 21億円増加し 376億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 2,469億円増加し 1兆 8,045億円となりました。

この結果、経常損益は、前年同期に比べ 2,117億円悪化し 418億円の経常損失となりました。

3. 四半期純損益

当第3四半期は、浜岡原子力発電所5号機タービン訴訟の「受取和解金」90億円を特別利益に計上し、退職給付制度を改定したことに伴う「確定拠出年金移行時差異」172億円を特別損失に計上しました。

これらに加え、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しを法人税等に反映したことなどから、四半期純損益は、前年同期に比べ 1,708億円悪化し 707億円の四半期純損失となりました。

連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		2 3 / 3 Q 〔自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日〕 (A)	2 2 / 3 Q 〔自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	16,071	15,765	306	1.9
		そ の 他 事 業	1,378	1,378	△ 0	△ 0.0
		計 (売上高)	17,450	17,144	306	1.8
	営業 外 収 益	受 取 配 当 金	14	14	0	1.4
		受 取 利 息	34	36	△ 2	△ 6.3
		持 分 法 投 資 利 益	16	11	4	41.0
		そ の 他	111	69	42	61.1
		計	176	131	44	34.2
	合 計		17,626	17,275	351	2.0
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	16,323	13,954	2,369
そ の 他 事 業			1,344	1,266	77	6.1
計			17,668	15,221	2,447	16.1
営業 外 費 用		支 払 利 息	266	281	△ 15	△ 5.3
		そ の 他	110	73	36	50.2
		計	376	354	21	6.2
合 計		18,045	15,576	2,469	15.9	
(営業損益)	(電 気 事 業)	(△ 252)	(1,810)	(△ 2,062)	(—)	
	(そ の 他 事 業)	(34)	(112)	(△ 77)	(△ 69.6)	
	(計)	(△ 218)	(1,922)	(△ 2,140)	(—)	
経 常 損 益		△ 418	1,699	△ 2,117	—	
渴 水 準 備 金		73	48	24	51.4	
特 別 利 益		90	—	90	—	
特 別 損 失		172	86	86	99.1	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 益		△ 574	1,564	△ 2,138	—	
法 人 税 等		142	564	△ 422	△ 74.7	
少 数 株 主 損 失 (△)		△ 9	△ 1	△ 8	—	
四 半 期 純 損 益		△ 707	1,000	△ 1,708	—	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要（9カ月通算）

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の減少はありましたが、収入単価の上昇により電灯電力料が102億円増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が211億円増加したことなどから、前年同期に比べ305億円増加し1兆6,084億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

不動産管理事業の減少はありましたが、ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ22億円増加し335億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ328億円増加し1兆6,419億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前年同期に比べ68億円増加し172億円となり、営業収益合計（売上高）と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ397億円増加し1兆6,592億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

退職給付制度の改定や近年の年金資産運用状況の改善などにより退職給与金が214億円減少したことなどから、前年同期に比べ192億円減少しました。

② 燃料費

浜岡原子力発電所全号機停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより火力燃料費が2,407億円増加したことなどから、前年同期に比べ2,360億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

浜岡原子力発電所全号機停止による原子力発電量の減少などにより使用済燃料再処理等費が減少したことなどから、前年同期に比べ92億円減少しました。

④ 購入電力料・託送料等

購入価格の上昇などにより他社購入電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ118億円増加しました。

⑤ 修繕費

火力発電所の保守工事の増加などから、前年同期に比べ192億円増加しました。

⑥ 減価償却費

上越火力発電所1-1号機が試運転を開始したことなどから、前年同期に比べ40億円増加しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ82億円増加し349億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ2,421億円増加し1兆6,729億円となり、営業損益は、前年同期に比べ2,093億円悪化し309億円の営業損失となりました。

また、営業外費用につきましては、前年同期に比べ16億円増加し353億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ2,438億円増加し1兆7,083億円となりました。

3. 損 益

以上により、経常損益は、前年同期に比べ2,041億円悪化し490億円の経常損失となりました。

また、当第3四半期は、浜岡原子力発電所5号機タービン訴訟の「受取和解金」90億円を特別利益に計上し、退職給付制度を改定したことに伴う「確定拠出年金移行時差異」172億円を特別損失に計上しました。

これらに加え、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しを法人税等に反映したことなどから、四半期純損益は、前年同期に比べ1,628億円悪化し739億円の四半期純損失となりました。

個別収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		23/3Q 〔自平成23年4月1日 至平成23年12月31日〕 (A)	22/3Q 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
経常収益	電 灯 電 力 料	15,579	15,477	102	0.7
	販売電力料・託送収益等	341	129	211	163.1
	そ の 他 収 益	163	170	△ 7	△ 4.4
	電 気 事 業 営 業 収 益	16,084	15,778	305	1.9
	附 帯 事 業 営 業 収 益	335	313	22	7.1
	[営業収益計(売上高)]	[16,419]	[16,091]	[328]	[2.0]
	営 業 外 収 益	172	103	68	66.3
合 計	16,592	16,195	397	2.5	
経常費用	人 件 費	1,511	1,704	△ 192	△ 11.3
	燃 料 費	7,162	4,802	2,360	49.1
	原子力バックエンド費用	144	236	△ 92	△ 39.1
	購入電力料・託送料等	1,715	1,597	118	7.4
	修 繕 費	1,547	1,354	192	14.2
	減 価 償 却 費	2,023	1,982	40	2.1
	公 租 公 課	920	941	△ 21	△ 2.2
	そ の 他 費 用	1,353	1,420	△ 67	△ 4.7
	電 気 事 業 営 業 費 用	16,379	14,040	2,338	16.7
	附 帯 事 業 営 業 費 用	349	266	82	31.0
	[営業費用計]	[16,729]	[14,307]	[2,421]	[16.9]
	[営業損益]	[△ 309]	[1,784]	[△ 2,093]	[-]
	支 払 利 息	266	279	△ 13	△ 4.9
	そ の 他 費 用	87	57	29	51.8
営 業 外 費 用	353	337	16	4.8	
合 計	17,083	14,645	2,438	16.6	
経 常 損 益	△ 490	1,550	△ 2,041	-	
渴 水 準 備 金	73	48	24	51.4	
特 別 利 益	90	-	90	-	
特 別 損 失	172	86	86	100.0	
税 引 前 四 半 期 純 損 益	△ 646	1,415	△ 2,062	-	
法 人 税 等	93	526	△ 433	△ 82.3	
四 半 期 純 損 益	△ 739	888	△ 1,628	-	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	23/3Q	22/3Q
原油 C I F 価 格 (\$ / b)	113.1	79.7
為替レート(インターバンク)(円/\$)	79	87

(注)当第3四半期の原油CIF価格は速報値

業績の見通し

平成23年度の業績見通しにつきましては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴う燃料費の増加が見込まれるため、最大限の経営効率化に取り組んでおりますが、連結収支は大幅に悪化し、750億円の営業損失、1,000億円の経常損失を見込んでおります。

円高の進行による燃料費の減少や、さらなる経営効率化努力による費用の削減などが見込まれることから、平成23年10月28日公表の業績予想値を修正しております。

なお、当期純損益につきましては、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しを反映しております。

[連結決算業績見通し]

< 23年度連結決算の特徴 >

- ・売上高は、22年度に続き 2年連続の増収
- ・連結決算を開始した6年度以降 初の営業損失および経常損失
- ・20年度以来 3年ぶり2度目の当期純損失

	通 期	
		対前回増減
売 上 高	24,400億円	200億円
営 業 損 益	△ 750億円	550億円
経 常 損 益	△ 1,000億円	550億円
当 期 純 損 益	△ 1,100億円	—

(注) 対前回増減は、平成23年10月28日公表の業績予想値との増減

[個別決算業績見通し]

< 23年度個別決算の特徴 >

- ・売上高は、22年度に続き 2年連続の増収
- ・昭和26年当社設立以来 初の営業損失
- ・昭和54年度以来 32年ぶり2度目の経常損失
- ・20年度以来 3年ぶり3度目の当期純損失

	通 期	
		対前回増減
売 上 高	22,800億円	200億円
営 業 損 益	△ 900億円	550億円
経 常 損 益	△ 1,150億円	550億円
当 期 純 損 益	△ 1,200億円	—

(注) 対前回増減は、平成23年10月28日公表の業績予想値との増減

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

		23年度	
		今回予想	前回予想
規 制 対 象 需 要	電 灯	359	358
	電 力	63	62
	計	422	420
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	221	224
	産業用他	635	632
	計	856	856
合 計		1,278	1,276

(注) 前回予想は、平成23年10月28日公表の主要諸元

[その他の主要諸元]

項 目	23年度	
	今回予想	前回予想
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	110程度	110程度
為替レート (インターバンク) (円/\$)	78程度	80程度
原 子 力 利 用 率 (%)	8程度	8程度

(注) 前回予想は、平成23年10月28日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	23年度
販 売 電 力 量	1%	40
原 油 C I F 価 格 ^(注1,2)	1 \$/b	78
為 替 レ ー ト ^(注1)	1円/\$	121
出 水 率	1%	9
金 利	1%	80

(注) 1 原油C I F 価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油C I F 価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油C I F 価格影響額

L N G 価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

<参考>

[浜岡原子力発電所全号機停止による収支影響（23年度）]

(単位：億円)

	23年度	前回公表値
収 支 影 響 額	2,800	2,850
燃料費の増加（LNGおよび石油火力により代替）	2,650	2,700
その他費用の増加（長期停止火力機立ち上げ費用等）	150	150

- (注) 1 収支影響額は、平成23年4月28日公表の業績見通しからの影響額となっております。
 2 為替レート的前提を見直したことなどにより、前回公表値から50億円減少しております。
 3 前回公表値は、平成23年10月28日の公表値となっております。

[経営効率化の取り組み（23年度）]

浜岡原子力発電所全号機の運転停止が収支および資金調達環境に与える影響に対して、経済産業省から最大限支援いただくことを確約いただいておりますが、当社および当社グループとしても、以下のとおり最大限の経営効率化に取り組んでおります。

- ・電力の安定供給や公衆保安を確保した上で、工事の実施時期、範囲、工法等を見直し、設備投資および修繕費を削減いたします。
- ・経済的な燃料調達および運用により燃料費を削減するとともに、広報・販売活動や研究開発・システム開発等の内容・規模を見直すことなどにより、諸経費を削減いたします。

なお、業務全般にわたり徹底した経営効率化を進めることで、10月公表時点から、約200億円の費用の削減の上積みを図っております。

(単位：億円)

	23年度	前回公表値
経 営 効 率 化 額	1,500	1,300
投資の削減	750	750
費用の削減（修繕費・燃料費・諸経費の削減）	750	550

- (注) 前回公表値は、平成23年10月28日の公表値となっております。